

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>上位目標： 「ミグワニ県において、教育協力政策に掲げられた重点分野「School for All」モデルの実践をとおして、住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育の普及に貢献する」</p> <p>上位目標の達成度： 上位目標の実現につながる以下の成果が確認できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・教育区・区・準区レベルの行政官との定期的な協議ならびに課題共有と本事業の視察等を通じて、行政官の地域の課題認識とその対処につながる行政官の取り組みが確認された。 ・小学校教員エイズ教育研修の全課程を修了してエイズを包括的に教えることができる教員を161名養成した。エイズ公開授業では、これら教員によってエイズ授業が適正に実践された事例を確認した。 ・幼稚園教師が1年度に実施したエイズ・保健知識に関する研修で得た知識を利用し、校長・保護者とともに幼稚園での保健活動の実践をおこなう事例を確認した。 ・10校で実施した早期妊娠予防研修に計805名の教員ならびに保護者が参加し、早期性交渉・早期妊娠をはじめとする子どものリスクを地域の課題と同意し、その対処法について教員・保護者間で話し合われる事例が確認できた。 ・保護者参加によって5小学校で教室が完成した。また、運営能力向上のための研修によって、本事業実施前と実施後と比較して保護者の学校運営への参加と学校運営の質的な向上を確認した。 ・教育官・校長・保護者が教室の老朽や土壌浸食によって崩壊の危険性のある小学校の教室を地域の課題と認識し、5小学校で保護者参加による教室補修・土壌保全のためのリテンド壁建設を実施した。 ・ミグワニ県全36準区にて住民代表対象の基礎保健研修を実施し、計1,559名の地域住民が、子どもの健康に関わる地域の課題への認識につながる基礎保健の包括的な知識を習得した。
(2) 事業内容	<p>イ. 事業形成・評価会議</p> <p>1年度は、行政官との関係構築のために、事業説明を通して活動への理解を得ることや、活動実施のための合意形成を目的とした協議を中心におこなってきた。2年度は、定期的な報告・課題の共有をおこないつつ、行政官の地域の課題への理解を深めることにつながる行政官による本事業の視察や協議の実施に努めた。</p> <p>2年度は、4回のDDC会議と1回の開発関係者会議への参加、45回の県・教育区・区・準区レベルの行政官訪問をおこない、延べ180名と事業の協議をおこなった。</p> <p>ロ. 質の高い教育の実現</p> <p>小学校教員エイズ教育研修は、集合研修として第1課程を県全域となる5教育区において1回ずつ、第2課程を2回ずつ、第3課程を</p>

1回ずつの計20回の研修を実施した。また、教員エイズ研修を修了した教員によるエイズ公開授業を6校で実施し、当会専門家が助言者として参加した。子ども発表会については、実施を計画している2小学校を訪問し、子どもたちの発表内容に関して教員と当会専門家が話し合いをおこなった。また、1年度中に教員との事前会議を実施した2校を含め計4校において子ども発表会を実施した。

特定校での早期妊娠予防研修は、ミグワニ県全5教育区の教育官から、当研修実施のニーズのある候補校をそれぞれ3校ずつの計15校が挙げられた。2年度はこの中から優先順位の高い10校で実施した。

環境活動と子どもの健康に関する集合型研修および、教員対象の特定校での研修は、小学校の深刻な土壌浸食への保全活動への優先的な取り組みの必要性から、2年度の環境活動の重点を保護者対象の活動に置いたため、教員研修の実施には至らなかった。

幼稚園教師向けの保健・エイズ知識に関する研修は、個別幼稚園での保健活動の形成と実施に重点を置くこととし、本研修の実施は来年度計画に組み込むこととした。1年度に実施した保健・エイズ知識に関する集合型研修を修了した幼稚園教諭ならびに幼稚園を管轄する小学校校長と保護者代表を教育区ごとに招集し、ミグワニ県全5教育区で幼稚園関係者会議を実施した。

ハ、住民参加による学習環境の形成

1年度から教室建設を継続していた3校は完了した。2年度の施設拡充の実施校は、教室建設5校、教室補修4校、リテンド壁建設による土壌保全1校となった。教室建設は、5校すべての学校が建設を完了している。教室補修は、4校ともほぼ完了しているが、内装や仕上げ作業が未実施であるため、3年度に状況確認をおこなっていく。リテンド壁建設による土壌保全は、1校での作業が継続中のため、引き続き3年度に実施する。

保護者による環境活動は、1年度からリテンド壁建設を実施していた2校で、その作業を終了して環境活動を完了した。ムルリニ小学校では植樹や苗床設置など環境活動を継続した。また、2年度は、新規に3小学校での環境活動を実施した。

水タンクは、2年度に教室建設を実施した小学校2校、リテンド壁建設を実施した小学校1校、トイレ建設を実施した小学校1校の計4校へ供与した。また、1年度の教室建設の際に水タンクを供与した小学校のうち1校で、保護者対象の水と保健に関する学習会を実施した。

トイレ建設は、特定幼稚園での保健活動を実施した5幼稚園の中か

	<p>ら、トイレ整備が乏しい2幼稚園にて保護者参加による建設活動を実施した。トイレ建設の準備に時間を費やし、2幼稚園とも完了しなかったため、3年度に継続する。</p> <p>学校保健においては、保護者対象のエイズ学習会を2校で実施した。また、保護者対象の早期妊娠予防研修を、教員への早期妊娠予防研修を実施した10校全てで実施した。</p> <p>幼稚園保健では、1年度の保健・エイズ知識に関する研修を修了した幼稚園教師が在籍する幼稚園から、幼稚園教師・保護者代表・校長の3者を招き、全5教育区で1回ずつ関係者会議を実施した。また、関係者会議に参加した幼稚園には、保護者と教員の協力による保健活動の実践を促進するため、体重計と成長記録カードを配布した。また、5幼稚園にて、特定幼稚園での保護者対象の保健学習会を実施した。</p> <p>二. 地域に開かれた学校の実践</p> <p>地域リーダー育成については、1年度の未実施地域2区を対象に戦略会議を1回ずつ実施し、活動が完了した。</p> <p>住民対象の公開学習会では、1年度未実施であった3区において、エイズ公開学習会を22村クラスターで、母性保護公開学習会を19村クラスターで実施し、全県での活動を完了した。</p> <p>住民への基礎保健研修は、計画どおり、ミグワニ県全36準区にて完了した。</p> <p>※各活動の実施詳細に関しては、別紙の「日本NGO連携無償資金協力事業詳細報告書」を参照。</p>
<p>(3) 達成された効果</p>	<p>達成された効果の指標として、本事業申請時に設定した、活動裨益者数の2年度計画と2年度実績は以下の通りである。</p> <p>※【】内人数は直接裨益者数</p> <p>1. 学習機会としての効果</p> <p>別紙「日本NGO連携無償資金協力事業詳細報告書」の3. 延べ裨益者数・研修指標モニタリングを参照。</p> <p>2. 活動ごとの効果</p> <p>3-イ. 事業形成・評価会議</p> <ul style="list-style-type: none">・課題理解と対処意識が向上する県開発委員会関係者【2年度目標：20人】【2年度実績：98人】・課題理解と対処意識が向上する郡レベル行政官【2年度目標：15人】【2年度実績：0人】・課題理解と対処方針が改善する区レベル行政官

	<p>【2年度目標：50人】【2年度実績：50人】</p> <ul style="list-style-type: none">・課題理解と対処意識が向上する教育官 <p>【2年度目標：6人】【2年度実績：17人】</p> <ul style="list-style-type: none">・課題理解と対処方針が改善する教育関係者 <p>【2年度目標：50人】【2年度実績：0人】</p> <p>3-ロ. 質の高い教育の実現</p> <p>◆小学校</p> <ul style="list-style-type: none">・基礎的なエイズ教育を教授できる教員 <p>【2年度目標：100人】【2年度実績：80人】</p> <ul style="list-style-type: none">・高度なエイズ教育を教授できる教員 <p>【2年度目標：100人】【2年度実績：161人】</p> <p>◆幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none">・保健知識・技能を向上させた幼稚園教師 <p>【2年度目標：10人】【2年度実績：0人】</p> <p>3-ハ. 住民参加による学習環境の形成</p> <p>◆教室建設</p> <ul style="list-style-type: none">・教室建設数※【】内は教室数 <p>【2年度目標：4教室】【2年度実績：3教室（初年度からの継続活動）が完成、5教室の建設活動を完了】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校運営能力・建設技術が向上する保護者数 <p>【2年度目標：800人】【2年度実績：6,851人（内346人は初年度からの継続活動の直接裨益者）】</p> <p>◆教室構造補修</p> <ul style="list-style-type: none">・教室構造補修数※【】内は教室数 <p>【2年度目標：5校20教室】【2年度実績：4校12教室の構造補修活動を実施中】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校運営能力・建設技能が向上する保護者数 <p>【2年度目標：1,000人】【2年度実績：4,756人】</p> <p>◆水タンクを設置する学校※【】内は学校数</p> <p>【2年度目標：9校】【2年度実績：4校】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校運営能力・保健知識が向上する保護者数 <p>【2年度目標：90人】【2年度実績：64人】</p> <p>◆トイレ建設</p> <ul style="list-style-type: none">・トイレを設置する学校※【】内は学校数 <p>【2年度目標：5校】【2年度実績：2校でトイレ建設活動を実施中】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校運営能力・保健知識が向上する保護者数 <p>【2年度目標：250人】【2年度実績：679人】</p> <p>◆環境活動</p> <ul style="list-style-type: none">・環境活動を実施する学校数※【】内は学校数 <p>【2年度目標：5校】【2年度実績：6校（内2校は初年度の継続）】</p> <ul style="list-style-type: none">・学校運営能力・環境知識が向上する保護者数 <p>【2年度目標：350人】【2年度実績：3,328人（内835人は初年度からの継続活動参加者）】</p>
--	---

	<p>◆保健・エイズ学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・エイズ学習会を実施する学校数※【】内は学校数 【2年度目標：10校】【2年度実績：2校】 ・エイズ・保健知識が向上する保護者数 【2年度目標：200人】【2年度実績：78人】 <p>◆早期妊娠予防研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期妊娠予防研修を実施する学校数※【】内は学校数 【2年度目標：10校】【2年度実績：10校】 ・早期妊娠予防研修で裨益する保護者数 【2年度目標：200人】【2年度実績：703人】 ・早期妊娠予防研修で裨益する生徒数 【2年度目標：1,560人】【2年度実績：2,005人】 <p>◆幼稚園保健活動のための関係者会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健活動のための関係者会議に参加する関係者数 【2年度目標：50人】【2年度実績：238人】 <p>◆幼稚園保健学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園保健学習会を実施する幼稚園数※【】内は幼稚園数 【2年度目標：5園】【2年度実績：5園】 ・保健知識・技能が向上する保護者数 【2年度目標：250人】【2年度実績：1,131人】 <p>3-2. 地域に開かれた学校の実践</p> <p>◆村長老対象地域の健康のための戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の健康のための戦略会議に参加する村長老数 【2年度目標：36人】【2年度実績：47人】 <p>◆住民対象基礎保健研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民対象基礎保健研修に参加する住民数 【2年度目標：720人】【2年度実績：1,559人】 <p>◆エイズ・母性保護公開学習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ公開学習会に参加する住民数 【2年度目標：180人】【2年度実績：424人】 ・母性保護公開学習会に参加する住民数 【2年度目標：180人】【2年度実績：264人】
(4) 持続発展性	<p>本事業は、活動に参加する関係者が、その参加をとおして獲得する知識・技能・意識・視点・態度・成功体験などによって、その後も自律的に課題へ取り組む状況を形成するよう様々な工夫をしている。対象地域の行政官・教員・一般住民といった様々な立場の関係者が、①子どものための教育の質の向上につながる知識・技能を得ること、②教育の質の向上につながる地域の改善すべき課題への視点を向上させること、③さらに、具体的な課題への取り組みの実践を重ね住民による自律的な活動へとつなげることを、3年間の事業期間内の活動で段階を踏みながら実施することにより、事業終了後の持続発展性へと繋がると思う。1年度および2年度の事業は、特に①と②の住民への知識や技能の伝達により課題への認識を深め</p>

ることに重点をおいた活動を形成した。3年度はこれまでの活動で築いた住民の知識と意識をもとに、特に③の実践による課題への取り組みを促進することを目的とした活動をおこなっていく。

また、教室建設をはじめとする施設拡充事業については、本事業終了後も保護者自身で建設活動の継続および管理ができるようになることを目的に、運営能力向上のための研修ならびに建設活動を通じた運営能力の実践をおこなっている。

教員向け研修では、教員が55歳までの終身雇用であり、公立小学校が存続することによって、日常の子どもへの授業を通じて効果の継続を見込んでいる。地域住民向けの保健研修においては、3年度に実施予定のエイズ・リーダー研修にて「住民に知識を伝える」という技術を研修参加者が身に着けることと、住民に伝える部分の実践活動として研修修了者による学習会の実施を活動に組み込むことで、その持続性の確保に努める。加えて、事業終了後も行政が研修修了者を有効なリソースとして活用するため、研修修了者リストの県保健局への提出および、行政による住民向け研修や地域保健活動に優先して当研修修了者を招待していくことを県保健局と合意している。